

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

②たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建	物	6年～39年						
構	築	物	8年～45年					
医	療	用	器	械	備	品	4年～15年	
そ	の	他	の	器	械	備	品	3年～20年
車	両	運	搬	具	2年～6年			

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するとともに、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

収益事業として不動産賃貸業を行っています。

収益業務からの繰入金はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

科 目	金額 (千円)
建 物	3,496,692
土 地	1,621,320
計	5,118,012

(2) 対応する債務

科 目	金額 (千円)
1年以内返済予定長期借入金	376,022
長 期 借 入 金	2,394,967
計	2,770,989

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種 類	名 称	所在地	総 資 産 額 (千円)	事 業 容 内 容	関係事 業者と の関係	取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
該 当 な し									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

種類	減価償却累計額 (千円)
建物	4,004,704
構築物	381,923
医療用器械備品	2,459,694
その他の器械備品	517,796
車両運搬具	29,915
リース資産	2,947